

令和6年度 市町村長会議 市町村長代表発言等の概要

	市町村長発言概要	県	県発言概要
<p>市長会 代表発言 (流山市長)</p>	<p>医療・福祉体制の充実強化及び財政支援について 人口減による医療体制の維持の困難さ、それから、人口増加地域では、医療体制が人口増加に追いつかないといった大変難しい問題を千葉県の中で抱えておりますが、東葛地域での病床数の計画については、この4月にたくさんの方の要望に対して、次期計画まで含めて、非常に大きく前進をしていただいて、知事の英断に本当に感謝を申し上げます。 千葉県全体の中で、現在、医療福祉の関係で、人材確保・定着を促進する対策や、公立病院の経営安定化、そして救急等の医療提供に対する支援制度や財政支援についての考え方を聞かせいただければと思います。</p>	<p>知事</p>	<p>東葛地域は人口が増加していることで、小児医療も含めて、様々な形で医療の需要に供給が追いついていないという話は伺っておりますので、病床配分等でも、できる限り皆様方のお声にお答えできるような形で対応できたのではないかと考えております。 しかしながら、千葉県全体として、医療や介護従事者が不足している状況というのは、変わらないと考えていますので、住み慣れた地域で安心して質の高い、医療や福祉サービスを受けるために、従事者の定着や確保をしっかりと進めていきたいと考えています。 県では、令和3年度から5年度までの3年間で、約180名の地域医療を志す学生に修学奨学金を新たに貸し付けて、そして、医師を派遣する医療機関に補助を行うことで、14名の医師が医師少数地域・区域とされている医療機関等に派遣される等、取組を着実に進めております。 看護職員の確保・定着については、学生への修学資金を3年間で約1,800名に貸し付けておまして、毎年度、約80施設の病院内保育所の運営費助成等にも取り組んでおります。 介護人材については、介護の現場への新規の就業、それから介護職員の定着等に向けて、求職者と事業者とのマッチング事業ですとか、介護職員の研修事業など、市町村の状況に応じて支援しております。 若年層、高齢者、外国人等、多様な人材の福祉分野への就業促進も、さらに行っていきたくと思っています。 介護職への理解の促進のために、令和4年度に介護の魅力を伝える映像や学校教材も作成しておりますので、引き続き、ご活用していただきたいと思います。 それから公立病院に対する財政支援ですが、こちらは地方交付税措置はされておりますが、依然として実態に見合っていないというご意見があります。 我々も同じような考え方ですので、国に対して救命救急センター等の運営の実態に見合った財政支援措置を図るように、引き続き、県としても要望していきたいと思っております。</p>
<p>市長会 代表発言 (いすみ市長)</p>	<p>交通インフラの充実について 県におきましては、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、県内道路ネットワークの整備を強力に進め、令和6年度には、北千葉道路をはじめ、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどのアクセス道路や、地域に密着した道路整備をさらに推進する予定であることが示されました。 県内には、県民生活や経済活動に支障をきたしている道路、人と車の安全に問題がある道路が多数ありますので、これらの整備が、さらに必要だと思います。 また、緊急車両の到着時間の短縮、災害時における避難・緊急輸送、新たな産業立地、観光のためにも、道路の整備が必要です。 つきましては、道路の整備について、どのように対処していくのか、知事のお考えを伺いたいと思います。</p>	<p>知事</p>	<p>経済的にも、また、防災の面からも含めて、千葉県の中で、さらなる道路整備をしていかなければいけないと考えています。 圏央道の全線開通も近くなってきておりますし、北千葉道路であったり、また圏央道にアクセスする銚子連絡道路や長生グリーンラインを含めた広域的な幹線道路ネットワークの整備を、県として強力に進めていきたいと考えています。 3月に一部、銚子連絡道路も長生グリーンラインも、また、様々なバイパスについても開通いたしましたが、引き続き、その先の整備を進めていきたいと思っています。 それから、それぞれの地域の渋滞対策ですが、バイパスの整備に加えて現道の拡幅、もしくは交差点の改良や踏切除却等を行う連続立体交差事業などを、しっかりと進めていきます。 それから、歩行者の安全確保ですが、皆様方と一緒に進めてきたこの通学路の一点検を踏まえ、これまでにはガードレールの設置などの対策を進めてきましたが、引き続き、歩道整備なども、しっかりと進めていきたいと思っています。 能登半島の地震を受けて、この半島県である千葉県の、道路網の整備の必要性は、ますます認識が広がっていると思いますので、国にもしっかりと要望を皆様とともに進めてまいりますし、我々県が担当している部分は、しっかりと道路予算を確保しながら、整備を進めていきたいと思っています。 市町村の皆さんには、用地買収であったり、様々な形でご協力をこれからもいただきますので、どうぞよろしくお願いたします。</p>

	市町村長発言概要	県	県発言概要
<p>市長会 代表発言 (我孫子市長)</p>	<p>子ども医療費助成制度の充実について 千葉県においても、子どもたちの保健対策の充実を図りながら、保護者の経済的な負担を軽減するために、子どもの医療の受診に対する費用助成をさせていただいているところです。 千葉県には県境が非常に多くて、ご存じの利根川、江戸川がありますので、県境にある自治体が多くて、県を越えて医療機関を受診するという事は非常に多いケースです。我孫子も隣の茨城の取手に小児救急をお願いしているという状況です。 そういう状況の中で、県外で医療費の助成の受給券を使用することは現実的に実際できていないものですから、救急搬送などで県境を越えて、隣の県の医療機関を受診した場合に、非常に高額な医療費を窓口で一旦払わなくてはならないという状況があります。これは非常に保護者にとっては大きな負担となっているという現実がございます。 子どもの医療費の助成制度については、県内市町村においては、上乗せ助成をしているところとあります。ほとんどが今、中3から高3まで広がっているという状況だと、理解をしているところとありますが、この市町村によって助成対象や助成額の差額があるということについては、子どもの保健対策の充実と子育て世帯の経済的負担の軽減、そして医療受診における利便性の向上を図るためにも、国において、自治体の区域を問わず、現物給付化できるように、現在マイナンバーカードを活用した仕組みづくりに取り組んでいるとお伺いしているところとありますが、県においては、全国的な仕組みづくりが推進できるように、各市町村への支援をお願いできればと思っています。 ついでには、子ども医療費助成制度について、全国的な医療費の助成制度が確立するまでの間、県の市町村への支援について、知事の考えをお聞かせいただければと思います。</p>	<p>知事</p>	<p>茨城との境の部分で、そうした問題があるというの伺いました。そういう意味で都県境の自治体の首長さんを中心に、こうした課題認識、早期に解決が必要だというのは我々も十分理解をしているところとあります。 国の方で、医療DXの文脈の中で、マイナンバーカードを活用したオンラインによってこの受給資格を確認することによって、自治体の内外を問わない現物給付の実現に取り組むとされておりますので、我々も市町村の皆さん方の、先ほどいただいたような実態を、しっかりと国に伝えていって、着実にかつ早期に、そうしたものが国でなされるように、県として、知事会であったり様々な場面を通して、要望を重ねていきたいと考えています。 本来は、住んでいる場所にかかわらず、こうした医療制度は、自治体の負担なくできるということが、基本だと思っていますので、先般も3県知事で異例の要請活動をさせていただきましたが、引き続き、声を政府、マスメディア等に訴えていきたいと考えています。</p>
<p>町村会 代表発言 (東庄町長)</p>	<p>産業の振興と企業立地の促進による地域経済活性化施策について 少子高齢化に伴って、雇用と需要の確保が困難になってきたことで、町村に所在する企業の撤退が相次いでいる状況下にあります。 また、これまで地域に密着をし、重要な住民の生活インフラである小規模・個人商店の閉店も顕著であり、住民は地域外の大規模商店に依存せざるを得ず、特に高齢者に不便な状況となっております。 これらは、町村のさらなる人口減少に拍車をかけ、町村の経済規模の縮小の悪循環となっていることから、既存の中小企業の技術の高度化により、県外からの多様な人材の呼び込みや高品質化、そしてまた、生産性向上を図るための人材育成施策をはじめとした産業振興施策の実施、そしてスタートアップ企業支援や事業所・工場等の誘致による雇用の創出が求められておりますが、今後の千葉県の展望についてお伺いをしたいと思います。 また、関係者の尽力によりまして、圏央道をはじめ、国道・県道の整備が整いつつある状況下にあります。 各所で開通式が行われたところとありますが、地域の拠点間を結ぶ主要交通の利便性がますます高まってきております。 交通網の発展は、地域経済の発展に大いに寄与し、そしてまた、地域の産業振興・企業立地の促進につながるものと考えております。 以上の点につきまして、お答えを賜りたいと思いますので、よろしくお願いを申し上げます。</p>	<p>知事</p>	<p>まず1つは、人口が減少していく中で中小企業の方々が、持続的に成長していく時代に対応していくために、我々はまず、生産性の向上に資する設備投資を行う場合に、県としての補助を行っています。大変活用はされていて、補正予算等でもよく増額をしてきた案件ですが、またデジタル化に関しても全国でも比較的珍しいと思いますが、プッシュ型の企業訪問を通じて、デジタル化の支援ニーズを掘り起こしていくという取組を行っています。 それから、新たな雇用を呼び込んでいくために立地企業補助金を随時、見直してきていますし、空き公共施設の活用等も含めて、地域経済をけん引する企業の誘致を、皆さん方と連携をして進めていきたいと思っています。 それから、そうした革新的なベンチャー企業に対する伴走支援ですとか、それから起業家を増やしていくために、ビジネスプランのコンペティションであったり、もしくは、将来、起業する人たちを発掘するための、若年層を対象にした起業体験会を行って、千葉県から新たな企業が生み出されるように、我々として力を入れていきたいと考えています。 それから、全体的な流れでいくと、これから圏央道の全線開通、それから成田空港の機能強化も含めて、この千葉県の拠点性がさらに高まる極めて重要なタイミングを今迎えておりますので、そのタイミングで、しっかりと沿線周辺地域の産業用地の開発であったり、もしくは産業拠点形成をしっかりと進めていきたいと思っています。 それから我々の生命線である千葉臨海コンビナートでは、水素、アンモニアを含めた活用、カーボンニュートラルの取組を進めていくこととなりますので、こうした部分の脱炭素化、さらには、それによる周辺産業の活性化、さらには、洋上風力の関連産業の誘致の可能性もありますので、こうした1つ1つ千葉県の特徴を生かして、産業拠点の形成、それから新産業の振興も進めていきたいと思っています。 それから道路の話がありましたので、改めて岩田町長の地域ということ言えば、国道356号の小見川東庄バイパスが開通をいたしました。 令和6年度に、銚子市から東庄町間の事業化も行いましたので、しっかりと広域的な幹線道路ネットワーク整備を地域経済の活性化につなげていけるように取り組んでいきたいと思っています。</p>

	市町村長発言概要	県	県発言概要
町村会 代表発言 (鋸南町長)	<p>房総半島での大規模災害発生に備えた県土強靱化施策について 本年1月に発生をした能登半島地震の最大震度7という極めて大きな規模で、被災地が半島という事情も重なり甚大な被害をもたらしたわけです。 房総半島においても、地域の生命線となっております道路に、法面の崩落や舗装路の亀裂等が発生をした際の交通遮断の影響は計り知れないというのがあると思います。 能登半島地震では、初動の地元自治体による救助活動や消火活動、緊急消防援助隊等の到達、そしてその後の市街地等の復旧・復興活動に大きな支障が生じることとなり、今もこれに向けて、種々の取組がなされているところでございます。 千葉県、特に南房総地域については、国道等、幅員にゆとりのある主要幹線道路は、房総半島周縁部に沿うように整備をされているわけです。 大規模災害が発生をし、万が一、住民の日常生活に必要な不可欠な道路に支障が生じた場合には、令和6年能登半島地震での被災地と同様に、房総半島の孤立化が懸念をされているところでございます。 救助活動や、その後の被災地の復旧・復興活動に大きな支障を来すものではないかと考えられます。 これを踏まえまして、千葉県が現在取り組んでおります県土整備施策と令和6年能登半島地震を教訓とした今後の防災・減災対策について、知事のお考えをお聞かせいただきたいと思っております。</p>	知事	<p>能登半島地震とその後、千葉県で相次ぐ地震が発生をいたしましたので、特に県南の自治体にお住まいの方々は、能登半島地震も我が事のように、お考えいただいている方々が、本当に多いのだと思います。 千葉県としても、やはり、この能登半島の教訓をいかに生かしていくのかということ、それから能登半島を契機に、半島型地震に対する危機意識が国全体で高まっているのを、ある種、活用しながら、しっかりとした対策の強化につなげていく必要があると思っています。 私も能登半島に行きましたが、のと里山海道は2車線で、そこが止まることで、全ての支援車両等の行き来が難しくなるというのは実態として見てきておりますので、そういった意味では、例えば富津館山道路の、早期の4車線化を含めて、それぞれの道路ネットワークの整備というのを、国にも訴えていきながら、強力に進めていきたいと考えています。 それから既にある道路ですとか、そうした法面の防災対策を着実に講じていきますし、それから橋梁の耐震補強等の緊急輸送道路の強化にも取り組んでいきたいと考えています。 それから先ほど説明したとおり、この孤立化対策、我々もこの間に、令和元年の時代に比べると、土砂災害警戒区域をかなり広げてきていますので、それを反映した場合、孤立化する地域というの、かなり広がるだろうと考えていますので、こうした孤立化対策として、こうした地域の避難所における備蓄の強化など、市町村が行われている取組に対して、県として支援をしていきたいと考えています。 今後、この能登半島地震における対応の総括をして、避難所の環境であったり、避難・運営体制の確保、それから石川県の方で行われてきた、1.5次とか2次避難とかありましたが、こうした広域避難の準備、こうした様々なことを、市町村と連携をして進めていきたいと考えていますので、引き続き、市町村長の皆様方には、意識をしていただければ大変ありがたいと思っています。</p>
町村会 代表発言 (酒々井町長)	<p>子ども・子育て支援体制の拡充・整備について 昨年4月に「こども基本法」が施行されたことを受け、同年12月に「こども大綱」が閣議決定されました。 この具体的な施策については、毎年6月頃に、「こども政策推進会議」において、「こどもまんなか実行計画」として策定されるところでございます。 さて、「こども大綱」では、全ての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を図ることとしております。 私ども町村長が実感しております子育て環境を取り巻く状況といたしましては、今後、核家族化や単身高齢者世帯の一層の増加が見込まれる中で、地域コミュニティの衰退に伴い、子どもたちの孤独・孤立、貧困やヤングケアラーの問題の深刻化が懸念されているところでございます。 これらの課題解決を図るためには、地域に密着しつつも専門的な知見等が求められることから、都市自治体と比較しても、マンパワーや財源に乏しい町村が単独で子どもたちの支援に万全の態勢で対応するにはなかなか困難が伴うものと考えております。 そこで「こどもまんなか社会」の実現のため、支援が必要な子どもたちの早期発見及び町村の支援体制の拡充を図るため、県が実施する施策について、知事のお考えをお聞かせ願いたいと存じます。</p>	知事	<p>今年4月に施行された改正児童福祉法によって、地域のリソースのネットワーク化、切れ目のない支援の調整を担うなど、子育て世帯に対する包括的な支援の中核となる「こども家庭センター」を市町村において設置に努めることとなったわけですが、市町村の中には、この専門職員を本当にしっかりと配置することが難しいということが、これから出てくるだろうと思っています。 県の方ですが、当然ながら市町村の皆様方の地域支援を、様々な形でやっていくわけですが、実は我々もこの間、児童相談所の基準であったり、求められる人員が増えていくことによって、県の児相の職員数も、過去とは比較にならないぐらい、ものすごい人数になっています。 児童福祉の専門家を、これだけ県が抱えておりますので、市町村の皆様方とは、様々な形で人事交流をやっていくべきなのだろうと思っています。 その中で、県の児相の職員の育成にも繋がりますし、県児相の職員が市町村の子育て部門等に行くことで、お役に立てる部分もあるでしょうし、また市町村の皆様方が児相に来ていただくことで、要対協と県児相が、もっと連携して行うことができますと思っていますので、今でも市町村の中には、県児相と人事交流を行っているところがありますが、ぜひ、一緒になって、児童福祉の専門育成を、県と市町村の行政の区分を超えて育成していきたいと思っていますので、遠慮なく仰っていただければと思います。我々も人員が足りないので片側通行はできませんけれども、人事交流であれば十分に対応できますので、ぜひ仰っていただければと思います。</p>

	市町村長発言概要	県	県発言概要
一宮町長	<p>給食費の無償化について 給食費の無料化・無償化について、千葉県の方でイニシアチブを取っていただいて、第3子以降を無償化ということで、私も基礎自治体と力を合わせて進めていただいているのですが、多くの方に伺っていますと、お1人しかお子さんがいらっしやらない方、あるいは、お2人しかいらっしやらない方、そういう方々が恩恵に浴することができないというご意見をよく伺います。 私も町ですが、町の財政で、これを全面的な無償化に向けて進んでいきたい、実際いくつかの自治体では既にお進めになっているのですが、私も進めるにあたって、県などのやはりイニシアチブをいただけると、大変こういうことを進めるのに道がなだらかになります。 そのあたりについて、当面この第3子以降なのですが、何か今後お考えがどうか、そのあたりを伺わせていただければ幸いです。</p>	知事	<p>給食費の無償化については、まずは多子世帯ということで第3子の部分について支援をいたしましたが、当然ながら、財源をしっかりと見極めていけば、拡大をしたいという思いはございますが、現時点の財源の状況では、なかなか苦しいというのが正直なところであります。 私も国に対して、異次元の少子化というのであれば、給食費についても国が無償化するべきではないかということも言ってきておりますし、先般、埼玉・神奈川との3県知事要望においても、子ども医療費と学校給食無償化も含めて例示をしながら、どこで住んだとしても、同じ子育て支援を受けられるようにすべきだということも申し上げてきましたので、この点は、あらゆるルートを通して、我々としてもしっかり訴えていきたいと考えております。</p>
習志野市長	<p>自転車の歩道通行ができなくなることについて 自転車の歩道の通行については令和4年に千葉県警察本部から事務連絡があって、順次歩道の通行、自転車の歩道の通行ができなくなるという連絡をいただいているところですが、お聞きしたところ、もうほぼ現在で、ほぼ全てのそういった歩道は、もう既に自転車が通行できない規制になっていると伺っております。 ただし、標識があるところは、まだその標識に従えるというところなのですが、これも来月あたりから、自転車通行可能な交通標識が外されていくと伺っております。 つまり、これが外された状態で通行すると、どんなに広いところでも違反ということになるわけですが、このことの周知がきちんとしてあるのかどうかという疑問です。 特に自転車の通行については、市道にあたっては歩道に市独自で、おそらく自転車の通行に関する道路標識とか、看板とかがかかっているところもあると思う中で、この辺のスケジュールをしっかりと通知していただかないと、交通安全都市を全市町村で多分宣言している中で、市町村長の責務が果たせないと考えております。こちら辺の状況と現況について教えてください。</p>	知事	<p>ご指摘の点について、やはり市町村ごとに計画もおそらくあるでしょうから、そういう計画と整合性をとるためにも、そうした情報共有が図られることは、大変重要だと考えています。 いただいたご意見は、しっかり県警の方にも伝えさせていただいて、できる限り市町村の皆様方と、早めの情報共有を図っていけるように、我々としても求めていきたいと思っております。</p>
我孫子市長	<p>小児科医の不足について 小児科医の開業に対して融資制度を出さないと、我孫子に小児科医が来てくれなくなっているというのは、非常に驚いたところで、そういう形で小児科の1次医療を確保するために補助制度を作ったところですが、今年から始まった医師の働き方改革は、小児科医不足だけではなくて、小児救急まで非常に大きな影響を与えています。 知事が一生懸命、千葉県内の医師の確保、偏在是正のために努力していただいているのは十分わかっているのですが、東葛北部ですら、その医師の不足や偏在の地域になっているということを、まず知っていて欲しいとお願いをしたところですが、 医師の確保や偏在というのは、房総や九十九里だけではなくて、いわゆる東葛北部や南部のような人口が多いところでも、ありうる診療科がいるということで、ぜひ知事も知っておいていただいて、これから先の医師や看護師の不足については、県内全体を見ていただけるような、そういう配慮をお願いしたいと思っています。</p>	知事	<p>我孫子市で行っている施策に関しては、新聞記事で載っているのも、しっかり拝読もさせていただいておりますので、それぞれの実情にしっかり添って行いたいと思っておりますので、引き続き、お声をいただきたいと思います。</p>